株主のみなさまへ

第57期　株主通信

2013年4月1日から2014年3月31日まで

Nagoya
NAGOYA ELECTRIC WORKS CO., LTD.

阿賀川河川事務所納入（福島県内）／円形スクロール情報板

名古屋電機工業株式会社

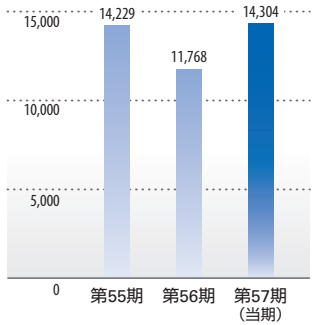
証券コード◎6797

Financial Highlights

決算ハイライト

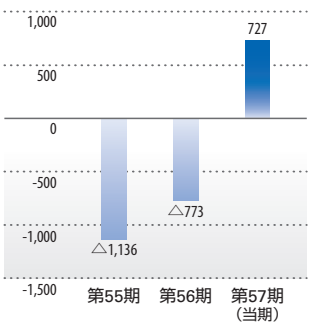
売上高

単位:百万円



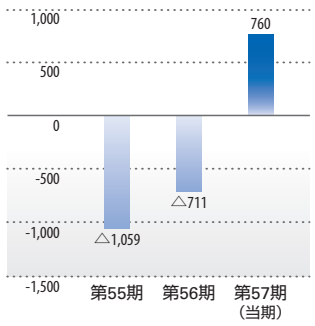
営業利益

単位:百万円



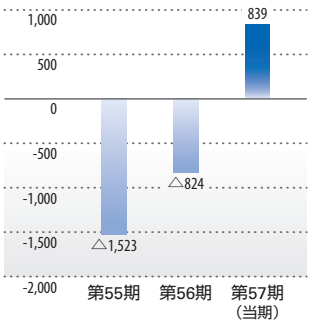
経常利益

単位:百万円



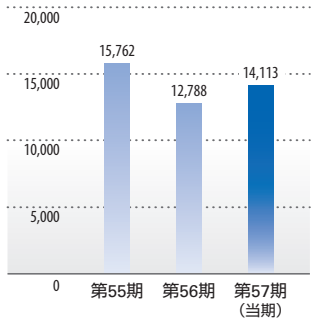
当期純利益

単位:百万円



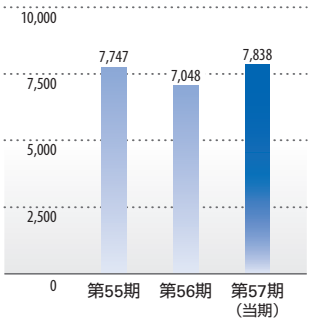
総資産

単位:百万円



純資産

単位:百万円



経営理念 ～「正々堂々」～

1. 公明正大
1. 清廉潔白
1. 共存共栄

行動指針 ～「日に新た」～

1. 現場現物
1. 準備万端
1. 率先垂範

職場姿勢 ～「三つの誓い」～

1. 良い品を作る
1. 安全に作業する
1. 礼儀正しくする

株主の皆様へ

代表取締役社長 千場敏明

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

平素は、格別のご支援ならびにご鞭撻を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに第57期（2013年4月1日から2014年3月31日まで）のご報告をさせていただくにあたりまして、ご挨拶申し上げます。

2014年6月

営業の概要

当社の主要事業であり、官需を主とする情報装置事業につきましては、既存市場に新規参入する企業が増加したことから価格競争が激しくなっております。しかしながら、公共投資全体の発注量が増加したことと幅広い受注活動により、当社の売上は堅調に推移しました。

また、民需を主とする検査装置事業につきましては、企業の設備に対する技術面の期待はますます高まっており、製品の性能競争は激しさを増しております。このような顧客ニーズに対応するため、新たに開発した高速タイプのはんだ付け外観検査装置や3次元X線検査装置を中心に販売しました。

このような状況のなか、当社では顧客対応力を強化し、開発・製造・販売一体で受注の確保に努めるとともに、コスト管理強化の推進や固定費を中心としたコスト削減を行い収益性の改善に取り組んでまいりました。また、情報装置事業で培ったLED技術と営業力を活かし、LED照明の販売を開始しました。既存顧客である官公庁向け道路照明のほか民間企業向け照明のラインナップも揃え、積極的に営業活動を行い新規市場の開拓を推進してまいりました。

今後の課題

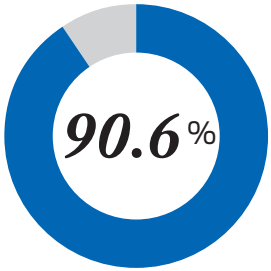
政府はデフレからの早期脱却と経済再生の実現に向けた取り組みや「好循環実現のための経済対策」を含めた経済政策パッケージを実行しております。また、東京オリンピックの開催に向けての公共投資の増加や、老朽化した橋梁、トンネル等の社会インフラの再構築など当社事業において一部には明るい材料もあります。一方、民間の設備投資は持ち直しつつあるものの、本格的な回復には時間がかかるとされております。このような状況下、当社を取り巻く環境は、引き続き一定の市場規模は期待が持てますが、新規参入企業も加わったことで、さらなる競争激化が予想されます。このため、既存市場での収益を確保しつつ、新規市場を開拓することが、当社の課題と認識しております。

そのために、全社一丸となって顧客対応力を強化するとともに、外部環境の変化に対抗する高付加価値商品を開発し、商品力を強化してまいります。また、さらなるコスト競争力強化、品質向上のため、生産性向上プロジェクトの取り組みを続けてまいります。そして、当事業年度の業績により一段と財務体質を強化できたことから、成長戦略に向けた積極的な投資を図ってまいります。また、既存の倉庫を生産拠点として再生するなど経営資源を有効活用してまいります。次期より、事業の責務を明確にするためカンパニー制を導入し、守りから攻めのDNAへ体質の変革を図り組織力を強化してまいります。

セグメント情報

情報装置事業

幅広い受注活動を行い国土交通省、高速道路会社及び地方公共団体向け案件が増加したことなどにより、受注と売上は堅調に推移しました。一方、競争の激化により採算性が厳しい状況のなか、受注済み案件の契約金額増額や一部製造工程の内製化によるコスト削減などにより、損益面は改善することができました。また、LED照明の販売においては、大手商社経由での販路を開拓し着実な一歩を踏み出しました。



2014年3月期	
売上高	12,961 百万円
セグメント利益	1,507 百万円
前期売上高(参考)	10,914 百万円

トンネル防災システム

道路情報提供システム

図形情報板

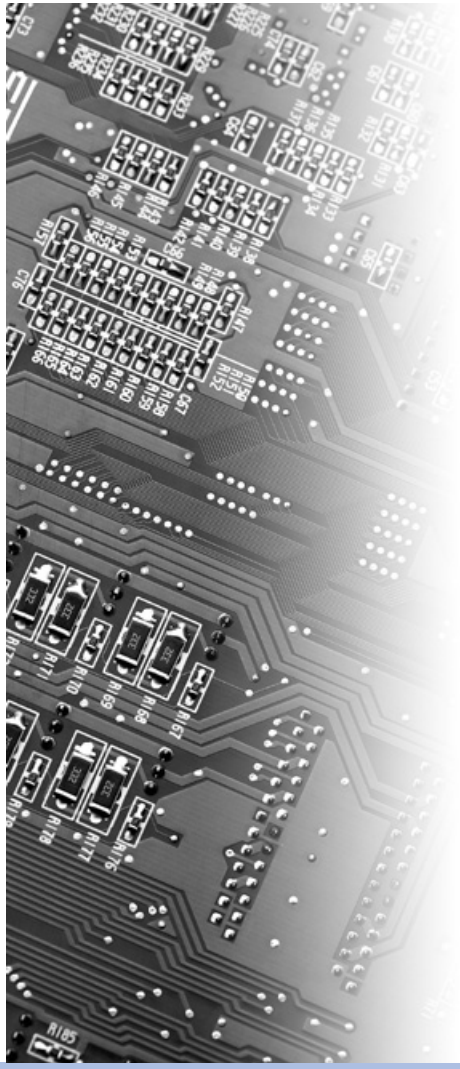
津波警報表示板

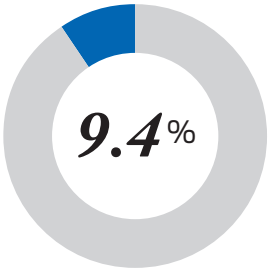
道路状況収集センサー

「道の駅」情報提供システム

検 査 装 置 事 業

企業の設備投資は持ち直しつつあり、検査装置分野においては慎重な姿勢はあるものの回復傾向の動きがみられております。このような状況のなか、顧客ニーズにあった製品開発、改良を進めてまいりました。また、主力のはんだ付け外観検査装置や3次元X線検査装置を中心に新規及び更新需要に対する販売活動を積極的に行い売上高は増加しましたが、利益を上げるまでには至りませんでした。





2014年3月期

売上高	1,342 百万円
セグメント利益	△154 百万円
前期売上高(参考)	1,100 百万円

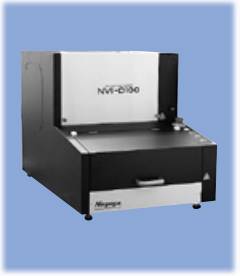
はんだ付け
外観検査装置(ハイエンド)

はんだ付け
外観検査装置(スタンダード)

クリームはんだ
印刷検査装置

3次元X線検査装置

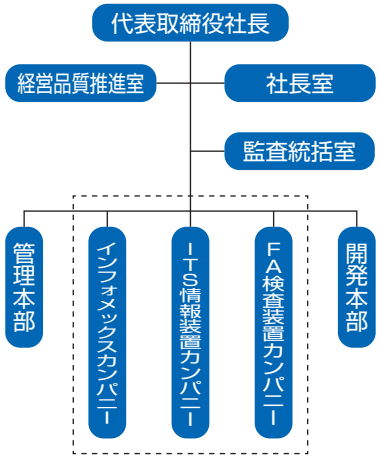
X線検査装置



卓上型はんだ付け
外観検査装置

全社／カンパニー制を導入しました

2014年4月から、従来の3事業本部にカンパニー制を導入しました。具体的には、情報事業本部をITS情報装置カンパニー、検査装置事業本部をFA検査装置カンパニー、インフォメックス事業本部をインフォメックスカンパニーとしました。この変更は各事業本部で、より強く「自主責任経営」を実施していくためのものです。また、主力カンパニーであるITS情報装置カンパニーの配下には、営業本部、生産本部、技術本部および工事ソリューション本部があり、これまで以上に各本部間の連携を強化するとともに、同カンパニーの企画機能も担当するセクションとして、同カンパニー内に事業推進室を設置しました。



ITS情報装置カンパニー／インド・ITSセミナーに出席しました

2014年3月19日、インド・チェンナイ市において国土交通省、インド国都市開発省の共催により開催されたITSセミナーに参加しました。今回のセミナーへの参加者は日本・インド併せて200名を超え、「日印の都市交通・高速道路開発とITS」「チェンナイ市の道路交通、課題と取り組み」「チェンナイ都市圏における課題とソリューション」という観点から国土交通省、インド国都市開発省、インド道路交通省をはじめとして、日本企業も7社発表しました。発表した日本企業のなかで、（株）ゼロ・サムは現在、当社と共同でインド・アーメダバード市での道路情報システム実証プロジェクトを推進しており、本プロジェクトを「PPPによるITSの活用」というテーマで発表し、インドの実情にマッチした提案として、多くの方々から関心をお寄せいただきました。

（写真は左から、当社武藤管理本部長、ゼロ・サム・インド社マレシュ社長、当社干場社長、ゼロ・サム社菊池社長）

FA検査装置カンパニー／ネプコンジャパン2014に出展しました

2014年1月15日から17日まで東京ビッグサイトで開催された「ネプコンジャパン2014」に出展しました。今回は、改良型モデル「NVI-FZHⅡ」を含む当社はんだ付け外観検査装置3商品と、X線検査装置「NXI-3300」を展示しました。検査装置の基本であり当社検査装置のアドバンテージでもある「卓越した検査性能」を一貫して訴求すると同時に、それぞれ一部改良することによって実現した、さらなる「検査性能の向上」、「使い勝手の向上」を訴求しました。また、営業施策として連携を強化している日立技研株式会社殿のご協力により、同社の「目視検査支援機 Neoview」と当社検査装置との連携デモを行い、それぞれの特長とシナジー効果をアピールすることにより、具体的に検査機装置導入を検討中の企業約100社と接触することができました。今後はこれらを販売に結びつけるよう、FA検査装置カンパニーが一丸となって営業活動に邁進してまいります。

インフォメックスカンパニー／多度倉庫を生産拠点にします

インフォメックスカンパニーでは、LED照明、散光式警光灯および車載標識装置の3つの事業につき、多度倉庫を「品質を重視した生産拠点」として稼働させてまいります。LED照明については、当初、半完成品の組立を実施し、名古屋電機工業の「INFORMEX（インフォメックス）」ブランドとしての性能保証を行い、販売拡大を目指します。散光式警光灯については、光学特性の規格対応を可能とし、また大口納入先へのカスタム対応を行い、販売拡大を目指します。車載標識装置については、車載標識装置のほか当カンパニーの商材の内製化を推進し、将来的には車両架装も視野にいれています。

財務諸表

貸借対照表

［単位：百万円］

科目	期別	第57期（当期）（2014年3月31日現在）	第56期（2013年3月31日現在）
資　産　の　部			
❶ 流動資産		10,482	8,812
❷ 固定資産		3,630	3,975
有形固定資産		2,517	2,566
無形固定資産		161	279
投資その他の資産		951	1,129
資産合計		**14,113**	**12,788**
負　債　の　部			
❸ 流動負債		5,339	4,737
固定負債		935	1,002
負債合計		**6,274**	**5,739**
純　資　産　の　部			
株主資本		7,650	6,840
資本金		1,100	1,100
資本剰余金		1,020	1,020
利益剰余金		5,533	4,723
自己株式		△3	△3
その他有価証券評価差額金		188	208
純資産合計		**7,838**	**7,048**
負債純資産合計		**14,113**	**12,788**

注：記載金額は百万円未満を切り捨て表示しております。

ポイント

❶流動資産

流動資産は前年同期比1,669百万円増加し10,482百万円となりました。これは主に、現金及び預金が前年同期比1,350百万円増加したことによるものです。

❷固定資産

固定資産は前年同期比344百万円減少し3,630百万円となりました。これは主に、投資その他の資産が前年同期比178百万円減少したことによるものです。

❸流動負債

流動負債は前年同期比601百万円増加し5,339百万円となりました。これは主に、支払手形が前年同期比390百万円増加したことおよび賞与引当金が前年同期比193百万円増加したことによるものです。

損益計算書

［単位：百万円］

期別	第57期（当期）（2013年4月1日から2014年3月31日まで）	第56期（2012年4月1日から2013年3月31日まで）
科目		
❹ 売上高	14,304	11,768
売上原価	11,722	10,762
❺ 売上総利益	2,581	1,005
販売費及び一般管理費	1,854	1,779
❻ 営業利益	727	△773
営業外収益	49	77
営業外費用	15	15
経常利益	760	△711
特別利益	433	7
特別損失	218	10
税引前当期純利益	975	△714
法人税、住民税及び事業税	81	13
法人税等調整額	54	97
当期純利益	839	△824

注：記載金額は百万円未満を切り捨て表示しております。

キャッシュ・フロー計算書

［単位：百万円］

期別	第57期（当期）（2013年4月1日から2014年3月31日まで）
科目	
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,185
投資活動によるキャッシュ・フロー	58
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,212
現金及び現金同等物の期首残高	2,067
連結子会社の合併による現金及び現金同等額の増減（△は減少）	138
現金及び現金同等物の期末残高	3,418

注：記載金額は百万円未満を切り捨て表示しております。

当社は、2013年4月1日を効力発生日とした連結子会社（株式会社インフォメックス）の吸収合併により、連結子会社が存在しなくなったため、連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりません。また、第56期ではキャッシュ・フロー計算書を作成していないため、第56期との比較は行っておりません。

ポイント

❹売上高

売上高は前年同期比2,535百万円増加し14,304百万円（前年同期比121.5%）となりました。これは主として、情報装置事業において、国土交通省、高速道路会社及び地方公共団体向け案件が増加したことによるものです。

❺売上総利益

売上総利益は前年同期比1,575百万円増加し2,581百万円（前年同期比256.6%）となりました。これは売上高が前年同期比2,535百万円増加したこと及び固定費を中心としたコスト削減などにより、売上原価率が前年同期比9.5%改善したことによるものです。

❻営業利益

営業利益は前年同期比1,500百万円増加し、727百万円となりました。これは販売費及び一般管理費が前年同期比74百万円増加するも、売上総利益が前年同期比1,575百万円増加したことによるものです。

会社概要 (2014年6月27日現在)

会社概要

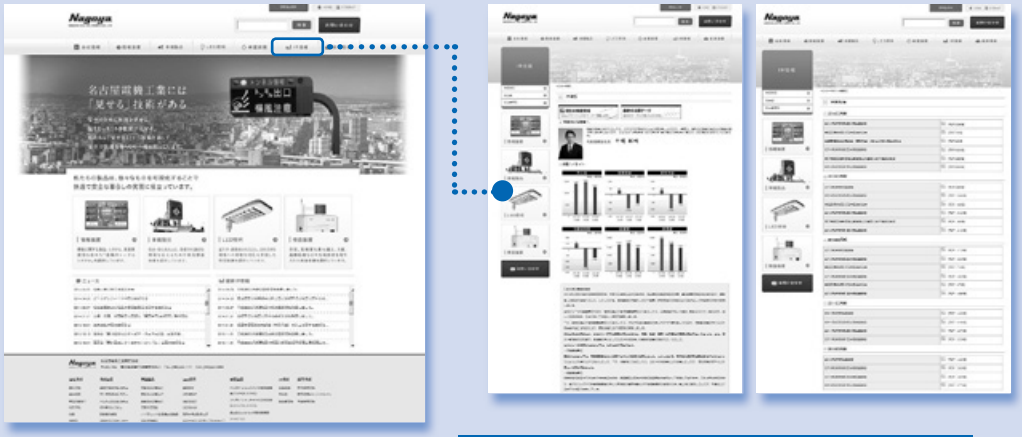
商　　号	名古屋電機工業株式会社 NAGOYA ELECTRIC WORKS CO., LTD.
設　　立	1958年5月
資 本 金	1,100,005千円
事業内容	官公庁向け各種情報装置システムおよび自動車、電子機器市場向け各種検査装置の製造販売
事 業 所	○本社　愛知県あま市（登記上の本店は名古屋市中川区） ○営業拠点　（国内）札幌、仙台、東京、川崎、新潟、金沢、名古屋、大阪、高松、広島、福岡、鹿児島 （海外）中国（無錫、深圳、天津ショールーム） インド(ハイデラバード) ○生産拠点　美和工場（愛知県あま市）、七宝工場（愛知県あま市） 多度工場（三重県桑名市）
従業員数	393名（2014年3月31日現在）

役員

代表取締役社長	干　場　敏　明
代表取締役専務	服　部　高　明
常務取締役	**浅　野　和　夫**
常務取締役	**山　路　明　信**
取締役	大　矢　鈴　明
取締役	江　州　秀　人
常勤監査役	間　瀬　憲　治
監査役	服　部　紀　男
監査役	赤　澤　義　文

ホームページのご案内
～ホームページを リニューアルしました～

当社はホームページ内に投資家の方々を対象とした投資家向け情報のページを設けています。株主通信のバックナンバーや決算短信、配当金情報といった各種資料等がご覧いただけます。



ホームページアドレス
http://www.nagoya-denki.co.jp/

株式の状況 (2014年3月31日現在)

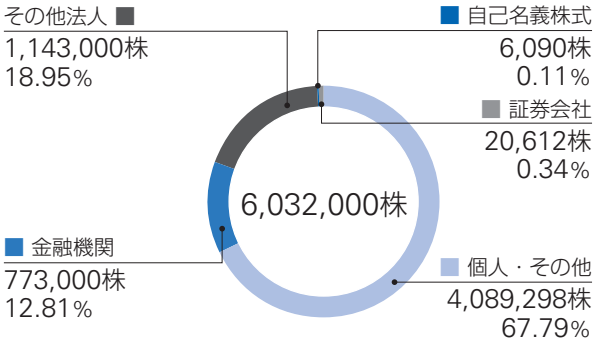
株式の状況

発行可能株式総数	14,000,000株
発行済株式総数	6,032,000株 (自己株式6,090株を含む)
株主数	455名
単元株式数	1,000株

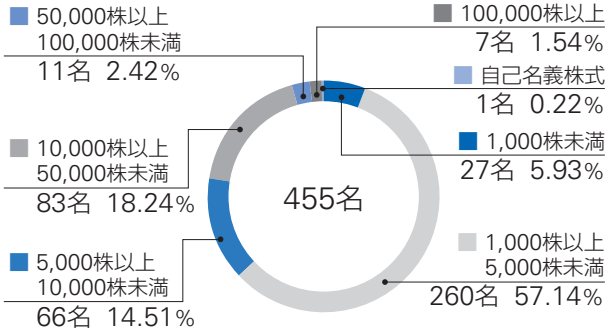
大株主

株　主　名	持株数(株)	持株比率(%)
名古屋電機工業社員持株会	639,000	10.59
服部正裕	564,400	9.35
有限会社名電興産	540,000	8.95
服部哲二	498,000	8.25
株式会社三菱東京UFJ銀行	286,000	4.74
福谷桂子	275,000	4.55
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	158,000	2.61
三井住友信託銀行株式会社	83,000	1.37
中部証券金融株式会社	78,000	1.29
佐藤宏樹	75,000	1.24

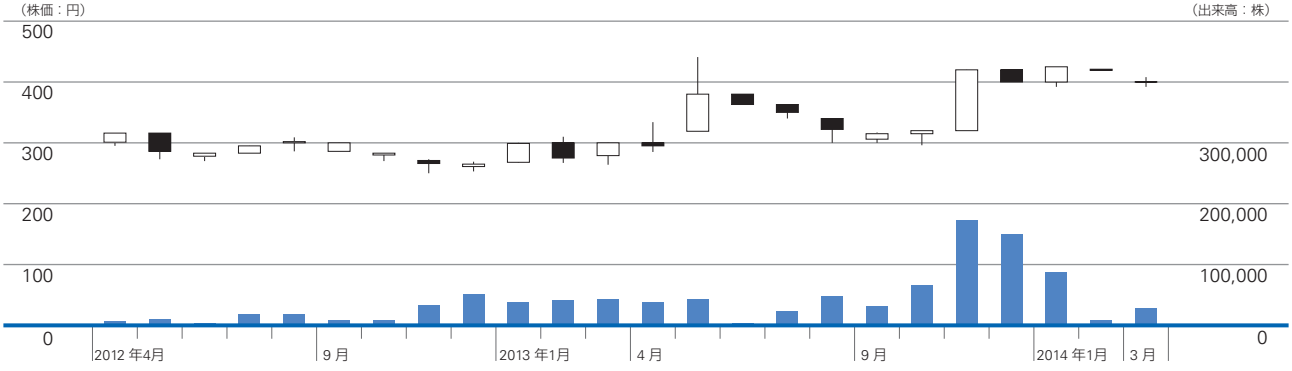
所有者別分布状況



所有数別分布状況



株価および出来高の推移



株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
同総会権利行使株主確定日	毎年3月31日
期末配当金支払株主確定日	毎年3月31日
中間配当金支払株主確定日	中間配当を行う場合は毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒460－8685 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話　0120－782－031（フリーダイヤル）
同取次窓口	三井住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
公告掲載新聞	日本経済新聞
単元株式数	1,000株
上場証券取引所	名古屋証券取引所 市場第二部（コード6797）

お知らせ

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金の支払について
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

「配当金計算書」について
配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。
＊確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。

Nagoya
NAGOYA ELECTRIC WORKS CO., LTD.

名古屋電機工業株式会社

ホームページ　http://www.nagoya-denki.co.jp/

VEGETABLE OIL INK